

連 結

1. 連結決算業績

	17/3		16/3		対前期増減		18/3		対前期増減		18/3		対前年同期増減	
	通期実績		通期実績		金額	率	通期予想		金額	百万円	百万円	中間期予想	金額	百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上	92,492	85,072	+7,419	+8.7%	100,000		+7,507	46,000		+3,834				
営 業 利 益	9,372	6,850	+2,522	+36.8%	10,000		+627	3,800		+266				
営業利益率	10.1%	8.1%	+2.0P		10.0%		0.1P	8.3%		0.1P				
経 常 利 益	8,882	5,597	+3,284	+58.7%	9,000		+117	3,400		+80				
経常利益率	9.6%	6.6%	+3.0P		9.0%		0.6P	7.4%		0.5P				
当 期 純 利 益	3,523	2,073	+1,449	+69.9%	4,600		+1,076	1,200		+384				
当期純利益率	3.8%	2.4%	+1.4P		4.6%		+0.8P	2.6%		+0.7P				
US\$	108.23	116.00	7.77		103.00		5.23	103.00		5.50				
Euro	134.44	131.15	+3.29		135.00		+0.56	135.00		+1.90				

2. 連結セグメント別業績

売 上	17/3		16/3		対前期増減		18/3		対前期増減		18/3		対前年同期増減	
	通期実績		通期実績		金額	率	通期予想		金額	百万円	百万円	中間期予想	金額	百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
エンジン	27,021	23,582	+3,439	+14.6%	27,200		+178	12,500		+1,917				
分 析	28,510	29,425	914	3.1%	31,800		+3,289	14,500		+1,414				
医 用	18,776	17,301	+1,475	+8.5%	22,000		+3,223	10,000		+1,230				
半 導 体	18,182	14,763	+3,419	+23.2%	19,000		+817	9,000		728				
Total	92,492	85,072	+7,419	+8.7%	100,000		+7,507	46,000		+3,834				
営 業 利 益	17/3	16/3	対前期増減		18/3	対前期増減	18/3	対前年同期増減						
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	中間期予想	金額						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円						
エンジン	4,705	3,485	+1,219	+35.0%	4,800		+94	2,200		+499				
分 析	861	1,021	159	15.6%	1,000		+138	0		+247				
医 用	1,145	1,507	362	24.0%	2,000		+854	800		+413				
半 導 体	2,659	835	+1,824	+218.5%	2,200		459	800		894				
Total	9,372	6,850	+2,522	+36.8%	10,000		+627	3,800		+266				

3. 連結所在地別セグメント別売上推移

	17/3		16/3		対前期増減		18/3		対前期増減		18/3		対前年同期増減	
	通期実績		通期実績		金額	率	通期予想		金額	百万円	百万円	中間期予想	金額	百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
エンジン	27,021	23,582	+3,439	+14.6%	27,200		+178	12,500		+1,917				
日本 + アジア	14,885	12,233	+2,652	+21.7%	14,423		461	7,299		+730				
ア メ リ カ	4,175	4,040	+135	+3.4%	4,653		+477	1,713		+367				
欧 州	7,960	7,309	+651	+8.9%	8,122		+161	3,487		+819				
分 析	28,510	29,425	914	3.1%	31,800		+3,289	14,500		+1,414				
日本 + アジア	15,347	16,114	766	4.8%	16,651		+1,303	8,191		+785				
ア メ リ カ	2,295	2,606	310	11.9%	2,558		+262	1,198		+179				
欧 州	10,867	10,704	+162	+1.5%	12,589		+1,722	5,110		+450				
医 用	18,776	17,301	+1,475	+8.5%	22,000		+3,223	10,000		+1,230				
日本 + アジア	3,393	2,990	+403	+13.5%	3,977		+584	1,773		+82				
ア メ リ カ	-	-	-	-	-		-	-		-				
欧 州	15,383	14,311	+1,072	+7.5%	18,022		+2,638	8,227		+1,148				
半 導 体	18,182	14,763	+3,419	+23.2%	19,000		+817	9,000		728				
日本 + アジア	13,371	11,206	+2,165	+19.3%	14,558		+1,187	6,667		558				
ア メ リ カ	3,493	2,228	+1,265	+56.8%	3,464		29	1,932		+19				
欧 州	1,318	1,329	11	0.8%	977		340	400		189				
Total	92,492	85,072	+7,419	+8.7%	100,000		+7,507	46,000		+3,834				

4. 連結決算業績(四半期比較)

	17/3				16/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円							
売上	21,674	20,490	24,279	26,047	18,844	20,033	20,374	25,820
営業利益	2,092	1,441	3,125	2,713	801	956	1,919	3,171
営業利益率	9.7%	7.0%	12.9%	10.4%	4.3%	4.8%	9.4%	12.3%
経常利益	2,034	1,285	2,960	2,602	432	724	1,750	2,690
経常利益率	9.4%	6.3%	12.2%	10.0%	2.3%	3.6%	8.6%	10.4%
当期純利益	773	42	1,453	1,254	38	62	893	1,079
当期純利益率	3.6%	0.2%	6.0%	4.8%	0.2%	0.3%	4.4%	4.2%

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

売上	17/3				16/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円							
エンジン	6,031	4,550	7,964	8,475	5,799	4,529	5,728	7,525
分 析	6,444	6,640	7,240	8,185	6,424	7,557	6,559	8,884
医 用	4,071	4,697	4,549	5,458	3,811	4,559	4,431	4,499
半導体	5,126	4,601	4,525	3,928	2,810	3,386	3,654	4,911
Total	21,674	20,490	24,279	26,047	18,844	20,033	20,374	25,820
営業利益								
エンジン	1,193	507	1,889	1,115	997	291	889	1,306
分 析	53	194	329	780	49	106	94	869
医 用	30	355	265	493	187	553	660	106
半導体	922	772	641	324	334	5	275	888
Total	2,092	1,441	3,125	2,713	801	956	1,919	3,171

6. 連結受注・受注残状況(四半期比較)

受注	17/3				16/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円							
エンジン	7,965	4,616	9,310	6,708	6,325	4,814	7,548	4,655
分 析	7,291	7,218	8,154	6,882	7,543	7,215	8,113	6,672
医 用	4,311	5,046	4,600	4,958	3,932	4,721	4,325	4,421
半導体	5,745	3,896	4,777	3,733	3,326	3,103	4,259	4,501
Total	25,313	20,778	26,843	22,282	21,127	19,855	24,246	20,251
受注残								
エンジン	9,181	9,246	10,593	8,825	8,011	8,296	10,116	7,246
分 析	6,448	7,026	7,940	6,638	6,602	6,261	7,814	5,602
医 用	1,431	1,779	1,831	1,330	1,213	1,374	1,268	1,191
半導体	2,214	1,510	1,762	1,566	1,684	1,401	2,005	1,596
Total	19,275	19,562	22,126	18,361	17,511	17,333	21,205	15,636

IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 亘博
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2
075-325-5003 (直通) E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com

平成 17年 3月期

上 場 会 社 名
コ 一 ド 番 号
(URL <http://www.horiba.co.jp>)
代 表 者
問 合 せ 先 責 任 者
決 算 取 締 役 会 開 催 日
米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無

決算短信(連結)
株式会社 堀場製作所

6856

平成17年5月10日

上場取引所 東大
本社所在都道府県 京都府

役職名 取締役社長
役職名 常務執行役員
平成17年5月10日
無

氏名 堀 場 厚
氏名 佐 藤 文 俊 TEL (075) 313 - 8121

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年3月21日 ~ 平成17年3月20日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	92,492 8.7	9,372 36.8	8,882 58.7
平成16年3月期	85,072 8.4	6,850 25.1	5,597 48.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
平成17年3月期	3,523 69.9	98.33	83.81	7.4	9.2	9.6
平成16年3月期	2,073 164.0	62.90	50.10	5.0	5.8	6.6

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 - 百万円 平成16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 34,142,798株 平成16年3月期 31,343,458株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
平成17年3月期	99,913	52,262	52.3	1,415.75
平成16年3月期	92,657	43,348	46.8	1,350.31

(注)期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 36,797,578株 平成16年3月期 32,026,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	7,215	3,628	1,058	16,108
平成16年3月期	5,789	2,765	11,596	13,603

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年3月21日 ~ 平成18年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	46,000	3,400	1,200
通 期	100,000	9,000	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円37銭

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)の算定には、平成17年3月21日に実行した株式会社 堀場エステックとの株式交換に伴う新株発行 1,614,750株を考慮して算出しております。

業績予想につきましては平成17年5月10日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照ください。

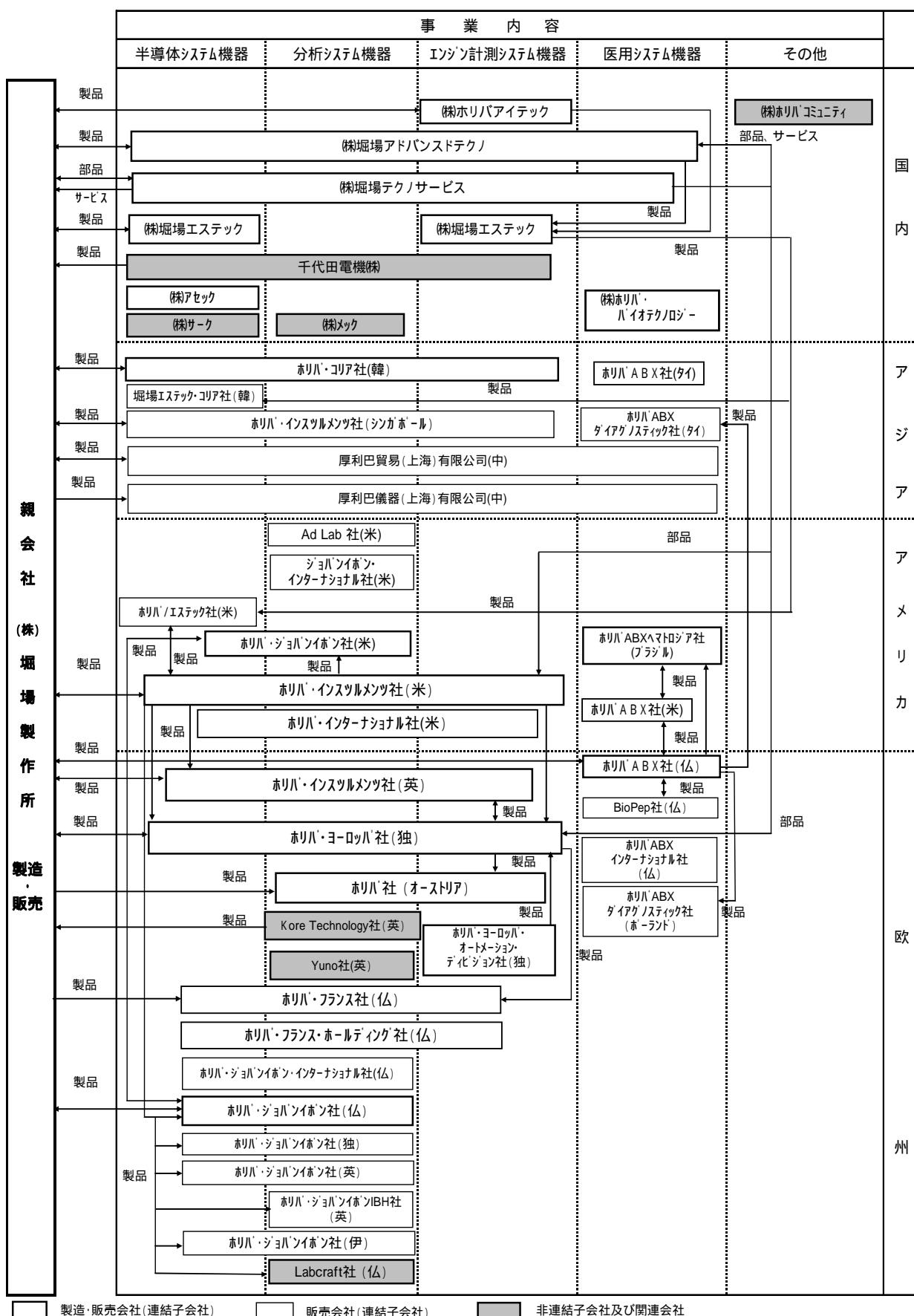
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社37社、非連結子会社1社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造、及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	主要製品	主要な会社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャシティナモーダ、ロットライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・テクノロジイ社(ドイツ)、ホリバ・コリア社(韓国)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、他11社(会社総数18社)
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波クロ-放電発光表面分析装置	当社、ホリバ・ショパンイボン社(フランス)、ホリバ・ショパンイボン社(アメリカ)、ホリバ・ショパンイボン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、(株)堀場アドバンストテクノロジイ、他20社(会社総数28社)
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム	当社、ホリバABX社(フランス)、ホリバABXダイアグノスティック社(オランダ)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、他9社(会社総数14社)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液モニター、超薄膜分析装置、スマスマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、バーティカルカウント、半導体異物検査装置	当社、(株)堀場エステック、ホリバ・ショパンイボン社(フランス)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、堀場エステック・コリア社(韓国)、他17社(会社総数25社)
福利厚生業務	福利厚生業務	(株)ホリバ・コミュニティ(会社総数1社)

概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界45社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合もあります。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としています。しかしながら、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えています。

4. 目標とする経営指標

当グループは、中長期計画目標値として、平成18年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益率10%以上を掲げております。また、株主価値の最大化を図るための経営指標を株主資本当期純利益率(ROE)とし、8.0%以上を中期目標値としております。これら目標数字の実現のため、グループ企業の連携強化による業績向上を図るとともに、資産圧縮等による連結貸借対照表の改善に取り組み、資産効率の向上を目指す所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場別にエンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの4つのセグメントで事業展開しています。これは4つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人材等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、当グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、今後はグループ内の融合をさらに加速させていくために、グループに存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を4つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

また、「One Company 経営」の一環として、グループブランド戦略を推進して参ります。具体的な施策として、平成16年、HORIBAグループの全ての会社について「HORIBA」を冠した社名変更を実施しました。これにより、グループ企業が得意とする専門技術に、当社の企業文化や信頼性といったブランド力を融合させることで、シナジー効果を狙っております。

6. 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、継続的に投資効率と生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当グループでは、昨年9月にERP室(本年3月21日付けで「新基幹システム推進室」に変更)を設置し、検討を進めています。それとともに、経営情報の充実・情報提供の迅速化を図るため、グループの会計ルール標準化も推進してまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、平成10年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定について一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー(執行役員)

制度を導入しております。また、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の追求や企業価値の最大化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を目指し、経営監視機能の強化やコンプライアンス体制の強化等を図ると共に、株主をはじめ、あらゆるステークホルダーと円滑な関係を築くように取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度について

平成 15 年 4 月 1 日施行の改正商法により、委員会等設置会社という仕組みが導入されましたが、現在、当社は監査役制度を採用しており、委員会等は設置しておりません。米国におけるいくつかの不祥事に見られるように、各種委員会による統制も、必ずしもうまく機能するわけではありません。特に監査機能については、当社も社外監査役として、社外の人材を招聘して貴重な意見を頂いていますが、一方の社内役員は長期にわたり経営に携わってきていたため、経営を熟知し、きめ細やかなチェックが出来ます。当社の監査役会は十分機能しており、委員会等を設置するより現状の監査役の機能を強化する事が重要であると考えるため、監査役制度を継続いたします。

社外役員について

当社は、経営方針や戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役 1 名（緒方 四十郎）社外監査役 2 名（山本 浩三[平安総合法律事務所所長 弁護士]、石角 完爾[千代田国際経営法律事務所 代表弁護士]）を招聘しております。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っております。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、各業務の担当部署が適宜対応しております。平成 17 年 6 月開催予定の株主総会において、社外役員も一部変更の予定です。

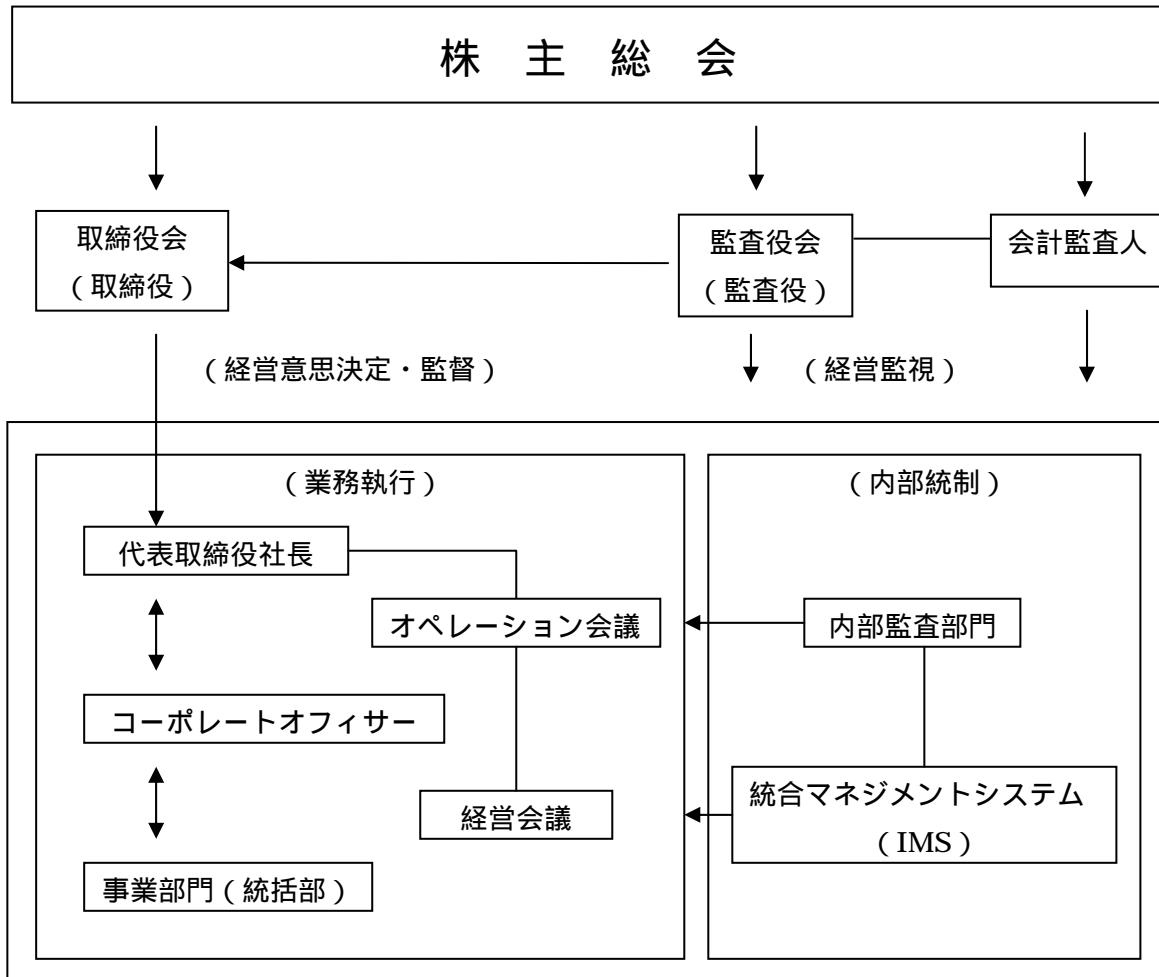
業務執行・監視の仕組み

業務執行の体制については、経営と業務執行を分離し、取締役会による経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成 10 年 6 月よりコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。取締役会は「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、原則として月 1 回開催しています。取締役はコーポレートオフィサーに業務執行を委託し、委託を受けたコーポレートオフィサーは、各事業を統括している統括部長に対して、具体的な指揮、命令、監視を行つてあり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

なお、「One Company」経営の方針の下、当グループ内におけるガバナンス強化にも取り組んでおります。国境や会社という壁を取り払い、事業セグメント単位を縦串に、また生産・購買・サービスやスタッフ部門等共通部門を横串として、それぞれの責任を明確化するとともに事業の効率化を進めています。さらにその上にエグゼクティブコミッティ（当グループのグローバルビジネスに関する社長の諮問機関）を設置し、迅速かつ適切な意思決定や業務運営の監視などの組織運営を行っております。

内部統制の仕組み

内部監査機能としては、法定監査以外にも、品質（ISO 9001）、環境（ISO 14001）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS 18001）を統合して運用する統合マネジメントシステム（IMS : Integrated Management System）に基づく要求監査をはじめ、通常業務、輸出管理業務、公的補助金業務、子会社管理業務等、様々な内部監査を行う機能を設け、内部統制の強化を図っております。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかる全てのリスクを適切に管理、統制することにより事業を安定的に遂行し、経営資源を保全し、企業価値を向上させることを経営上の重要課題とし、リスク管理体制の整備を進めております。

本年3月より国内主要グループ会社からメンバーを集め、ホリバグループCSR推進委員会を発足させ、当グループにおけるCSRに関する方針や重点施策の決定を行い、CSR浸透を図るとともに、リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）の推進や徹底を図っております。加えて、当該CSR推進委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙や事案の審議、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などの機能を担っております。

また、「コンプライアンス管理規程」、「倫理綱領」を制定してコンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然に防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策として内部通報制度を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報専用メールシステム等を設置して、社員の法令遵守意識を高めております。

その他、平成 17 年 4 月から施行された個人情報保護法に対応する社内体制の整備等、リスクの低減・予防、危機対応体制等の強化を図っております。

CSR = 企業の社会的責任 : Corporate Social Responsibility

会計監査の状況

会計監査の状況
会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を受けるとともに、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

平成 17 年 3 月期における監査体制は以下のとあります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・郷田紀明

代表社員：郷田紀明
顧客社員（業務執行社員）：山川雄一

関与社員（業務執行社員）：監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2 名 会計士補 7 名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	202 百万円
(うち社外取締役)	(6 百万円)
監査役の年間報酬総額	24 百万円
(うち社外監査役)	(8 百万円)

上記金額には退職慰労金を含んでいます。

監査報酬の内容

当社と監査法人(あずさ監査法人)との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	22 百万円
上記以外の報酬の額	0 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役として1名、社外監査役として2名を招聘しております。いずれも非常勤で、当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるため、コンプライアンス（法令等の遵守）に努めています。具体的には、違法行為を未然に防止するとともに早期に是正する施策として、役員や従業員が上司や弁護士に対して報告する制度、社外の弁護士2名による相談窓口、内部通報者専用E-mailアドレスの設置といった多様な手段を用意するなど、社員の法令遵守意識を高め、業務に邁進してまいります。

また、当社では既に取得している品質（ISO9001）・環境（ISO14001）に加え、平成16年7月、新たに労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の適合認定を受け、これらを統合して運用する統合マネジメントシステム（IMS：Integrated Management System）を開始しました。マネジメントシステムを単独でなく、幅広く統合して効率良く組織を運営することにより、グローバル企業としての社会的責任をこれまで以上に果たしていく所存です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成17年3月期の連結決算業績は、売上高924億9千2百万円と前期比8.7%の増収となり、当社連結決算過去最高売上となりました。また、利益面では営業利益93億7千2百万円、経常利益88億8千2百万円、当期純利益35億2千3百万円と夫々同36.8%、同58.7%、同69.9%の増益となり、いずれも当社連結決算過去最高となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

中国を中心としたアジア市場における自動車・オートバイの排ガス計測の新規投資が増加したことに加え、国内自動車メーカーの排ガス浄化や燃費向上など環境対策向け研究開発投資が高水準で継続した結果、エンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移し、売上高は前期比14.6%増の270億2千1百万円となり、売上増とそれにともなう量産効果により、営業利益は同35.0%増の47億5百万円となりました。

(分析システム機器部門)

国内向け有害元素検査用X線分析装置やナノテク用高性能分析装置の販売は好調に推移しましたが、昨年度の国内市場における排水モニタリング装置の規制需要反動減の影響により、売上高は前期比3.1%減の285億1千万円となり、営業利益も同15.6%減の8億6千1百万円となりました。

(医用システム機器部門)

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことや国内向け血糖測定機器事業拡大により、売上高は前期比 8.5% 増の 187 億 7 千 6 百万円となりましたが、新製品拡販に伴う販売費用が増加したため、営業利益は同 24.0% 減の 11 億 4 千 5 百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体市場の需要拡大を背景に、半導体製造装置用マスフローコントローラ、薬液モニター等の販売が好調で、売上高は前期比 23.2% 増の 181 億 8 千 2 百万円となり、営業利益も同 218.5% 増の 26 億 5 千 9 百万円となりました。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 72 億 1 千 5 百万円のプラスとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が 61 億 5 百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 36 億 2 千 8 百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 29 億 7 千 9 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 5 千 8 百万円のマイナスとなりました。主な要因は短期借入金の純減額 10 億 3 千 4 百万円や長期借入金の返済による支出 7 億 2 千万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は 26 億 3 千 3 百万円となり、連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額 1 億 2 千 7 百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は 161 億 8 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	52.3	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	71.8	47.7
債務償還年数(年)	2.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	12.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

次期につきましては、企業を取り巻く環境は依然厳しく、市場にも不透明感がありますが、当社は中長期計画(売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本利益率)8%)の達成に向け、全力を傾注する所存です。なお、連結業績予想については以下を見込んでおります。

売上高1,000億円(前期比8.1%増)

エンジン用排ガス計測システムの販売が引き続き堅調に推移する他、分析システム部門でも有害元素規制関連製品の需要拡大や理科学分野への新製品投入による販売増加が、また医用システムにおいても前期投入した新製品効果により血液検査装置及び検査試薬の販売拡大が見込まれます。一方、半導体システム部門においては、主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの売れ行きに不透明感があるものの、新たに加わる子会社の売上が寄与することにより増収を確保する見込みとなっております。以上のような状況から、すべてのセグメントで売上高の増加を見込んでおり、売上高は1,000億円を予想しております。

営業利益100億円(同6.7%増)、経常利益90億円(同1.3%増)

営業外収支が若干悪化するものの、売上高増加により、営業利益・経常利益とも過去最高額を計上する予定であり、営業利益率も10%を予想しております。

当期純利益46億円(同30.5%増)

特別損失が前期比大幅に減少することに加え、(株)堀場エステックの完全子会社化による少数株主持分利益の減少により、当期純利益は前期比30.6%増と経常利益に比べ大幅な伸びを見込んでおります。

業績予想につきましては平成17年5月10日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これに限られるものではありません。

事業におけるリスク

(対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延など)

国際的活動に伴う諸リスク

(為替レートの大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的リスク)

製造物責任による賠償

買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

保有有価証券やその他資産の時価の変動

制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延など

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成17年3月期		平成16年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	百万円	%	百万円	%	百万円
受取手形及び売掛金	72,505	72.6	65,726	70.9	6,779
有価証券	15,447		13,002		2,444
たな卸資産	30,595		29,143		1,452
繰延税金資産	680		601		78
その他の	22,012		19,402		2,610
貸倒引当金	2,012		2,177		165
	2,270		1,919		350
	511		520		8
固定資産	27,407	27.4	26,930	29.1	476
有形固定資産	18,481	18.5	18,841	20.3	360
建物及び構築物	7,184		7,088		96
機械装置及び運搬具	2,866		2,338		527
土地	6,564		7,476		911
建設仮勘定	81		158		77
その他の	1,784		1,779		4
無形固定資産	2,688	2.7	2,180	2.4	508
営業権	78		84		5
連結調整勘定	1,315		1,206		108
その他の	1,294		888		405
投資その他の資産	6,237	6.2	5,909	6.4	328
投資有価証券	4,296		3,957		339
繰延税金資産	704		650		53
その他の	1,356		1,441		85
貸倒引当金	119		140		20
繰延資産	-	-	0	0.0	0
創立費	-		0		0
資産合計	99,913	100.0	92,657	100.0	7,255

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成17年3月期		平成16年3月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
支 払 手 形 、 支 払 信 託 金 及 び 買 掛 金	34,799	34.9	29,371	31.7	5,428
短 期 借 入 金	11,290		8,757		2,532
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金 額 長 期 借 入 金	5,468		6,352		884
未 払 金	267		641		373
未 払 法 人 税 等	5,476		5,650		174
賞 与 引 当 金	1,463		2,052		589
製 品 保 証 引 当 金	2,355		2,095		260
繰 延 税 金 負 債	820		885		65
1年以内償還予定の転換社債	-		0		0
そ の 他	3,863		-		3,863
	3,794		2,935		858
固定負債	10,305	10.3	17,597	19.0	7,291
社 債	5,000		5,000		-
転 換 社 債	-		8,819		8,819
長 期 借 入 金	1,442		647		795
退 職 給 付 引 当 金	1,347		1,108		238
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,144		-		1,144
繰 延 税 金 負 債	22		20		2
そ の 他	1,348		2,001		653
負債合計	45,105	45.2	46,969	50.7	1,863
少 数 株 主 持 分	2,544	2.5	2,340	2.5	204
(資本の部)					
資 本 金	9,640	9.6	7,160	7.7	2,480
資 本 剰 余 金	13,932	13.9	11,456	12.4	2,475
利 益 剰 余 金	27,422	27.5	24,341	26.3	3,081
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,401	1.5	1,100	1.2	300
為 替 換 算 調 整 勘 定	20	0.0	433	0.5	454
自 己 株 式	154	0.2	277	0.3	122
資 本 合 計	52,262	52.3	43,348	46.8	8,914
負債及び資本合計	99,913	100.0	92,657	100.0	7,255

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成17年3月期		平成16年3月期		増 減 金 額
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 原 価	92,492	100.0	85,072	100.0	7,419
売 上 総 利 益	38,637	41.8	34,654	40.7	3,982
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,264	31.7	27,804	32.6	1,459
営 業 利 益	9,372	10.1	6,850	8.1	2,522
営 業 外 収 益	722	0.8	582	0.7	140
受 取 利 息 及 び 配 当 金	103	0.1	84	0.1	19
雜 収 益	618	0.7	498	0.6	120
営 業 外 費 用	1,213	1.3	1,835	2.2	621
支 払 利 息	372	0.4	448	0.5	76
社 債 発 行 費 償 却	-	-	11	0.0	11
為 替 差 損	40	0.0	235	0.3	194
営 業 権 償 却	85	0.1	301	0.4	215
雜 損 失	714	0.8	837	1.0	123
経 常 利 益	8,882	9.6	5,597	6.6	3,284
特 別 利 益	39	0.0	120	0.1	81
固 定 資 産 売 却 益	38	0.0	120	0.1	81
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0.0	-	-	0
特 別 損 失	2,815	3.0	938	1.1	1,876
固 定 資 産 除 却 損	45	0.0	57	0.1	11
固 定 資 産 売 却 損	1,123	1.2	25	0.0	1,097
固 定 資 産 評 価 損	-	-	133	0.2	133
減 損 損 失	53	0.1	-	-	53
製 品 評 価 損	-	-	89	0.1	89
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 損 失	79	0.1	441	0.5	362
退 職 給 付 会 計 に 係 る 簡 便 法 か ら 原 則 法 へ の 変 更 に 伴 う 差 額	143	0.2	-	-	143
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	0.0	34	0.0	34
役 員 退 職 慰 労 金	-	-	0	0.0	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35	0.0	135	0.2	100
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,150	1.2	-	-	1,150
そ の 他	183	0.2	19	0.0	164
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,105	6.6	4,779	5.6	1,325
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,353	2.6	2,937	3.4	583
法 人 税 等 調 整 額	62	0.1	363	0.4	300
少 数 株 主 利 益	290	0.3	132	0.2	158
当 期 純 利 益	3,523	3.8	2,073	2.4	1,449

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金 期首残高	11,456	10,875	581
資本剰余金 増加高	2,475	581	1,894
<u>転換社債の転換による増加</u>	2,475	581	1,894
資本剰余金 当期期末残高	13,932	11,456	2,475
(利益剰余金の部)			
利益剰余金 期首残高	24,341	22,936	1,404
利益剰余金 増加高	3,523	2,073	1,449
<u>当 期 純 利 益</u>	3,523	2,073	1,449
利益剰余金 減少高	442	669	226
配 当 金	327	449	121
役 員 賞 与 金	102	98	4
自 己 株 式 処 分 差 損	4	-	4
連結子会社合併に伴う剰余金の 減 少	-	121	121
連結子会社減少に伴う剰余金の 減 少	7	-	7
利益剰余金 当期期末残高	27,422	24,341	3,081

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前償却	6,105	4,779	1,325
減価償却損	2,692	2,903	211
勘定費	53	-	53
定産費	251	133	117
償却償償却却	45	57	11
評減価	35	11	11
増減配当	23	10	34
金券(当取利)	1,144	-	1,144
金券(当取利)	230	1,138	1,368
金券(当取利)	103	84	19
金券(当取利)	372	448	76
差資資証券	23	11	34
差資資証券	38	120	81
差資資証券	1,123	25	1,097
差資資証券	0	-	0
差資資証券	0	34	34
差資資証券	-	0	0
差資資証券	894	688	1,583
差資資証券	2,281	881	1,400
差資資証券	2,162	357	2,520
差資資証券	102	98	4
差資資証券	6	7	0
差資資証券	299	2,575	2,875
(小計)	10,488	9,240	1,248
利息及び配当金の受取額	100	85	14
退職慰労引当金の支払額	385	519	133
税金の支払額	26	30	3
人件費の支払額	2,960	2,986	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,215	5,789	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	17	85	68
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	0	87	87
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	394	413	18
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	559	452	107
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	2,979	2,622	357
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	230	261	31
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	730	418	311
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	0	-	0
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	19	168	149
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	119	272	153
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	45	-	45
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	0	1	1
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	2	237	234
定期預金の預入期満了による預り金の支取額	115	179	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,628	2,765	863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支払額	-	9,000	9,000
短期債の借入による支払額	1,034	589	445
長期債の借入による支払額	1,049	247	801
自己株式の購入による支払額	720	1,618	897
自己株式の購入による支払額	88	26	61
自己株式の購入による支払額	206	-	206
自己株式の購入による支払額	328	449	121
自己株式の購入による支払額	72	39	32
自己株式の購入による支払額	70	120	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058	11,596	10,537
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(減少)額	104	114	10
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	8,457	11,090
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	13,603	22,061	8,457
現金及び現金同等物の当期期末残高	127	-	127
	16,108	13,603	2,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社 : 37社

在外子会社 (31社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)

国内子会社 (6社)

(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック

なお、当連結会計年度において、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)が新規設立され、新たに連結の範囲に含めました。また、グレン・スペクトラ社(イギリス)はホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)に吸収合併されたため、(株)エッチャブリュは清算により、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)は株式を売却した為連結の範囲から除外しています。(株)アセックは、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度期首において連結の範囲から除外し、関連会社へ変更しましたが、株式の追加取得により、下期において100%子会社となったため、当連結会計年度末において再び連結の範囲に含めました。なお、当連結会計年度においては、同社の貸借対照表のみ連結しています。また、(株)エステック、(株)コス、エステック・コリア社(韓国)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)を夫々(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)に名称変更しました。

2) 非連結子会社 : 1社

(株)ホリバコミュニティ

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：6社

千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)堀場テクノサービス及び(株)アセックが12月31日であり、(株)堀場アドバンスドテクノは3月20日、(株)堀場エステック及び(株)ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

ロ) 原 材 料：主として移動平均法に基づく原価基準により評価しています。

4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 : 3~60年

機械装置及び運搬具 : 2~17年

口) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5) 繰延資産の処理方法

商法施行規則の規定に基づく均等償却を行っています。

6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

・親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

・在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

ハ) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。

(追加情報)

一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として79百万円計上されております。なお、国内連結子会社1社は、従業員数が増加したため、当連結会計年度において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更による退職給付債務の増加額143百万円は、特別損失に計上しております。

ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(会計方針の変更)

親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これは、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額81百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,150百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法による場合と比べ営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前当期純利益は1,144百万円(当連結会計年度目的取崩額を控除)それぞれ減少しております。

なお、下半期において一部の国内連結子会社が新たに役員退職慰労金支給内規を整備したことにより生じた過年度分41百万円が特別損失に含まれております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

10) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

11) 固定資産の減損会計(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、特別損失として減損損失を53百万円計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により10年～20年で償却しています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		21,937	百万円
2. 担保に供している資産	建物	162	百万円
3. 担保資産に対応する債務	一年以内返済予定の長期借入金	3	百万円
	長期借入金	103	百万円
4. 保証債務		378	百万円
5. 自己株式数		147,369	株

[連結損益計算書関係]

1. 研究開発費		5,635	百万円
2. 減損損失	土地	53	百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
現金及び預金勘定	15,447	13,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19	0
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日 の到来する短期投資(有価証券)	680	601
現金及び現金同等物	16,108	13,603

重要な非資金取引の内容 (百万円)

転換社債の転換

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
転換社債の転換による資本金増加額	2,480	582
転換社債の転換による資本剰余金増加額	2,475	581
転換による転換社債減少額	4,956	1,164

有価証券の時価等

(当連結会計年度末)(平成17年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			百万円
(1) 株式	1,427	3,792	2,365
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,427	3,792	2,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19	12	7
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	121	96	25
小 計	141	108	32
合 計	1,568	3,901	2,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場の外国投資信託	671
非上場株式(店頭売買株式を除く)	309

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				百万円
(1) 国債・地方債等	-	3	0	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	3	0	-

(前連結会計年度末)(平成16年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,028	2,922	1,894
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	496	501	4
そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,524	3,423	1,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	30	13	16
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	3	3	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	125	125	0
小 計	159	142	17
合 計	1,684	3,566	1,881

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場の外国投資信託	601
非上場株式(店頭売買株式を除く)	390

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	0	-
(2) 社債	-	-	501	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	3	501	-

リース取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

退職給付

(当連結会計年度)(平成17年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有しております。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び新確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月並びに平成16年9月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(1) 退職給付債務	百万円 2,848
(2) 年金資産	377
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,471
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	104
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,019
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,347
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,347

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,882百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
(1) 勤務費用	百万円 1,185
(2) 利息費用	35
(3) 期待運用収益(減算)	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	114
(6) 退職給付制度移行に伴う特別損失	79
(7) 退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	143
(8) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(9) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)	1,587

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額616百万円を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の連結子会社は発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

退職給付

(前連結会計年度)(平成16年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の京都機械金属厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行しました。

この結果、前連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については3社、適格退職年金制度については1社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については3社、新確定給付企業年金制度については3社が有しております。

なお、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
(1) 退職給付債務	百万円 3,100
(2) 年金資産	721
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,379
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	136
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,134
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,108
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,108

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,772百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
(1) 勤務費用	百万円 1,082
(2) 利息費用	124
(3) 期待運用収益(減算)	56
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	356
(5) 退職給付制度移行に伴う特別損失	441
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,948

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額516百万円を含めて記載しております。

3. 退職給付制度移行に伴う特別損失の内訳

確定拠出年金制度移行に伴う退職給付債務の減少額	5,556
確定拠出年金制度への資産移管額	4,910
確定拠出年金制度移行に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額	730
新確定給付企業年金制度移行に伴う過去勤務債務一括償却額(国内子会社)	357

441

4. 確定拠出年金制度への資産移管額は4,910百万円であり、4年間で移管する予定であります。

なお、前連結会計年度末時点での未移管額1,921百万円は、未払金(「流動負債の未払金」)、及び、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の子会社は発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	(単位:百万円)
繰延税金資産			
未払事業税	115	191	
たな卸資産評価損	177	185	
貸倒引当金	16	47	
賞与引当金	756	597	
繰越欠損金	2,383	2,337	
未実現利益	709	600	
退職給付引当金	422	303	
年金未払金	492	796	
減価償却超過額	299	347	
投資有価証券評価損	232	227	
役員退職慰労引当金	468	-	
自己株式評価損	37	37	
繰延税金負債との相殺	1,345	1,128	
その他	843	854	
小計	5,609	5,399	
評価性引当額	2,893	2,570	
合計	2,716	2,828	
繰延税金負債			
貸倒引当金	1	1	
圧縮積立金	51	53	
その他有価証券評価差額金	929	788	
繰延税金資産との相殺	1,345	1,128	
その他	385	305	
合計	22	20	
繰延税金資産純額	2,693	2,807	
			(単位: %)
法定実効税率			
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	1.89	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.20	1.65	
住民税均等割等	0.64	0.80	
評価性引当額	3.04	9.35	
連結調整勘定	1.72	1.17	
受取配当金連結消去に伴う影響	2.09	2.73	
外国子会社との税率差異	2.94	1.37	
税額控除	5.26	-	
その他	4.99	0.98	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.52	53.84	

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位: %)

	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
法定実効税率	41.90	41.90
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	1.89
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.20	1.65
住民税均等割等	0.64	0.80
評価性引当額	3.04	9.35
連結調整勘定	1.72	1.17
受取配当金連結消去に伴う影響	2.09	2.73
外国子会社との税率差異	2.94	1.37
税額控除	5.26	-
その他	4.99	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.52	53.84

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021	28,510	18,776	18,182	92,492	-	92,492
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	22,316	27,648	17,631	15,523	83,119	-	83,119
営業利益	4,705	861	1,145	2,659	9,372	-	9,372
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,588	24,109	15,741	15,746	78,185	21,728	99,913
減価償却費	574	685	1,253	430	2,943	-	2,943
資本的支出	937	1,128	1,385	505	3,956	-	3,956

平成16年3月期の業績(平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	23,582	29,425	17,301	14,763	85,072	-	85,072
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	20,096	28,404	15,793	13,928	78,222	-	78,222
営業利益	3,485	1,021	1,507	835	6,850	-	6,850
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,293	25,311	14,078	14,097	73,780	18,877	92,657
減価償却費	587	705	1,344	400	3,037	-	3,037
資本的支出	737	990	932	840	3,501	-	3,501

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測 システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、 シャーシダイケモーター、ロボットライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析 システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、 赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、 高周波グロー放電発光表面分析装置
医用 システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置、畜尿管理システム
半導体 システム機器	マスフロー・コントローラ、液体材料気化供給装置、薬液モニター、超薄膜分析装置、 プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

(注1)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期18,877百万円、当期21,728百万円で、その主なものは現金及び
現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2)会計方針の変更による影響額

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」
に係る会計処理の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は
エンジン計測システム機器が20百万円、分析システム機器が25百万円、医用システム機器が4百万円、半導体システム機器が32百万円増加し、
営業利益が同額減少しています。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	45,288	9,965	35,529	1,709	92,492	-	92,492
(2) セグメント間の内部売上高	9,888	261	2,102	626	12,879	12,879	-
計	55,177	10,226	37,631	2,336	105,371	12,879	92,492
営業費用	47,812	10,099	36,199	2,089	96,200	13,081	83,119
営業利益	7,364	127	1,432	246	9,170	201	9,372
・資産	45,824	5,709	25,567	1,083	78,185	21,728	99,913

平成16年3月期の業績(平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	41,419	8,874	33,654	1,124	85,072	-	85,072
(2) セグメント間の内部売上高	8,312	266	1,822	503	10,904	10,904	-
計	49,731	9,141	35,476	1,627	95,977	10,904	85,072
営業費用	45,478	9,071	33,485	1,539	89,574	11,351	78,222
営業利益	4,253	69	1,991	88	6,402	447	6,850
・資産	44,746	5,873	22,190	970	73,780	18,877	92,657

(注1)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期18,877百万円、当期21,728百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2)会計方針の変更による影響額

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が81百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
. 海外売上高	17,705	24,925	10,971	百万円 53,602
. 連結売上高	-	-	-	92,492
. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.1	27.0	11.9	58.0

平成16年3月期の業績(平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
. 海外売上高	12,106	27,361	8,395	百万円 47,863
. 連結売上高	-	-	-	85,072
. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.2	32.2	9.9	56.3

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

受注・受注残状況

部 門		平成17年3月期		平成16年3月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	イソシン計測システム機器	百万円 28,601	% 30.0	百万円 23,343	% 27.2
	分析システム機器	29,546	31.0	29,544	34.6
	医用システム機器	18,916	19.9	17,400	20.4
	半導体システム機器	18,152	19.1	15,191	17.8
	合計	95,217	100.0	85,480	100.0
受 注 残 高	イソシン計測システム機器	8,825	48.1	7,246	46.3
	分析システム機器	6,638	36.2	5,602	35.8
	医用システム機器	1,330	7.2	1,191	7.6
	半導体システム機器	1,566	8.5	1,596	10.3
	合計	18,361	100.0	15,636	100.0